



平成25年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月8日

上場取引所 東

上場会社名 マニー株式会社
コード番号 7730 URL <http://www.mani.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 松谷 正明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役副社長 (氏名) 高井 壽秀

TEL 028-667-1811

四半期報告書提出予定日 平成25年1月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年8月期第1四半期の連結業績(平成24年9月1日～平成24年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期第1四半期	2,068	△12.1	626	△32.1	681	△27.0	426	△25.8
24年8月期第1四半期	2,353	3.8	922	14.0	934	13.9	574	10.9

(注) 包括利益 25年8月期第1四半期 413百万円 (2.9%) 24年8月期第1四半期 401百万円 (14.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年8月期第1四半期	37.65	—
24年8月期第1四半期	50.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本	%
25年8月期第1四半期	20,773		19,074		19,074	91.8
24年8月期	21,242		19,148		19,148	90.1

(参考) 自己資本 25年8月期第1四半期 19,074百万円 24年8月期 19,148百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年8月期	—	31.00	—	31.00	62.00
25年8月期	—	—	—	—	—
25年8月期(予想)	—	31.00	—	31.00	62.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年8月期の連結業績予想(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,595	△3.3	1,543	△16.1	1,539	△18.0	935	△18.1	82.54
通期	9,951	2.7	3,619	4.0	3,611	2.6	2,234	2.5	197.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年8月期1Q	11,879,000 株	24年8月期	11,879,000 株
② 期末自己株式数	25年8月期1Q	589,296 株	24年8月期	544,396 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年8月期1Q	11,320,467 株	24年8月期1Q	11,481,240 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における医療機器業界は、欧州債務問題や、新興国の経済減速により景気が停滞し、各国の医療費抑制政策が一層厳しさを増してはいるものの、新興国では人口の増加及び経済発展に伴い医療インフラの整備が進み、先進国では患者のQOL(生活の質)の向上というコンセプトが定着し先進医療の導入が進んでいるため、全体としては引き続き市場の拡大を見込んでおります。一方、当社グループを取り巻く環境は、長期化する円高の影響に加え、グローバルレベルでの競争激化、病院のコスト削減を求めたグループ購入化等の影響を受け、依然として厳しい状況で推移しております。

このような環境下、当社グループにおきましては、円高を背景に加速する競合他社との価格競争の海外売上への悪影響を緩和するために、今後需要の拡大が見込まれる新興国市場での売上増加を狙い、新たな販売拠点として中国に馬尼(北京)貿易有限公司を設立し、現地マーケティングの本格化に着手しました。全体の売上は、アイレス針関連製品、デンタル関連製品を中心とした海外での価格競争の激化による一部製品の販売価格の値下げの影響が大きく、それを補う販売数量確保には時間を要することから、国内での好調にも拘らず、極めて低調に推移しました。

一方、生産面について、海外工場におきましては、ベトナムの生産拠点MANI HANOI CO.,LTD.(当社100%出資)は、前連結会計年度に引き続き、日本からの生産工程移管による生産規模の拡大、ならびに品質向上と原価低減を実現するため、フーエン第7期工場の建設を進めてまいりました。またミャンマーの生産拠点MANI YANGON LTD.(MANI HANOI CO.,LTD.100%出資)につきましても、ミャンマーの民主化の進展を確認できたことから、ベトナム生産拠点への一極集中を回避するため、増築・生産能力増強の準備を進めてまいりました。さらに、ラオスの生産拠点MANI VIENTIANE SOLE.CO.,LTD.(MANI HANOI CO.,LTD.100%出資)につきましても、品質の安定化に努めてまいりました。国内工場におきましては、新製品の量産準備と並行して、引き続き海外拠点への生産工程移管に注力した結果、既存製品工程移管の最終段階移行の目途が付きました。

開発面では、引き続き、生産技術開発・既存製品改良研究を行うとともに新製品開発に力を入れ、当第1四半期連結累計期間中の新製品として「フレアスプレッター-NiTi」「プラガー-NiTi」「Mカーバイドバー(リムーバルタイプ)」「(デンタル関連製品)を発売いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,068百万円(前年同期比12.1%減)、営業利益は626百万円(同32.1%減)、経常利益は681百万円(同27.0%減)、四半期純利益は426百万円(同25.8%減)となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

(サージカル関連製品)

長引く円高及び競争の激化によりステイプラーの売上が低調に推移したものの、前連結会計年度に引き続き眼科ナイフが好調に推移したこと及び眼科PGA針付縫合糸の販売を再開したこと等から、売上高は774百万円(前年同期比8.3%増)となりました。一方、売上高は増加したものの、海外工程移管に伴い眼科ナイフの生産効率が一時的に悪化したこと、さらに販売力強化のための販売費及び一般管理費も増加したこと、セグメント利益(営業利益)は225百万円(同11.3%減)となりました。

(アイレス針関連製品)

長引く円高及び競合他社による低価格攻勢に対抗するため、一部製品について販売価格を値下げしたことに加え、値下げによる新規顧客の獲得や既存顧客への販売数量増加効果も現れておらず、大口顧客からの受注も低調に推移したこと等から、売上高は597百万円(前年同期比29.6%減)となりました。また、売上高が減少したことに加え、売上原価率も十分な改善ができていないこと等から、セグメント利益(営業利益)は、258百万円(同37.4%減)となりました。

(デンタル関連製品)

長引く円高及び新興国市場で広がるニセブランド品の影響に加え、日中間の政治的問題を背景に中国での販売が振るわず、ダイヤモンド、ピーソリマ等の売上が低調に推移したこと等から、売上高は696百万円(前年同期比11.9%減)となりました。また、売上高が減少したことに加え、一部製品に不良が発生したこと、さらに販売力強化のための販売費及び一般管理費が増加したこと等により、セグメント利益(営業利益)は143百万円(同44.2%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ469百万円減少し、20,773百万円となりました。これは主に、製品、仕掛品等のたな卸資産が増加した一方、現金及び預金、有価証券、受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ395百万円減少し、1,699百万円となりました。これは主に、流動負債のその他に含まれる未払費用が増加した一方、未払法人税等及び賞与引当金が減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ73百万円減少し、19,074百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加した一方、自己株式の取得及び為替換算調整勘定の影響により減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、「(1) 連結経営成績に関する定性的情報」のとおりであります。通期の連結業績予想につきましては、平成24年10月9日付で公表しました数値から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、全ての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更しております。

当社グループはグローバル展開が加速する中で、グローバル市場でのシェア拡大及び原価低減を図るため、海外子会社への生産移管を進めております。これに伴い、国内の設備は将来にわたり安定的な需要が見込まれる高付加価値製品の生産、新製品の開発等が中心となり、当社グループにおいて使用可能期間にわたり長期安定的に使用されることとなります。

主要製品の海外子会社への生産移管がほぼ完了したため、当連結会計年度以降、国内の設備については安定的な稼働になることから、当社の有形固定資産の減価償却方法について検討した結果、定額法に変更することが当社グループの経済的便益の消費パターンを適切に反映させることができると判断いたしました。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は、それぞれ15,072千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報等)に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,437,702	6,178,258
受取手形及び売掛金	1,663,425	1,501,048
有価証券	1,500,730	1,304,154
製品	802,793	892,799
仕掛品	1,401,644	1,468,234
原材料及び貯蔵品	838,342	903,663
繰延税金資産	212,133	110,361
その他	180,135	137,053
貸倒引当金	△2,500	△2,196
流動資産合計	13,034,406	12,493,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,532,745	2,502,444
機械装置及び運搬具（純額）	1,785,251	1,810,558
土地	1,146,656	1,146,656
その他（純額）	406,830	435,208
有形固定資産合計	5,871,483	5,894,867
無形固定資産		
ソフトウェア	17,000	17,458
その他	61,231	58,503
無形固定資産合計	78,232	75,962
投資その他の資産		
投資有価証券	1,809,002	1,884,452
繰延税金資産	111,160	85,927
保険積立金	338,302	338,766
その他	211	693
貸倒引当金	—	△482
投資その他の資産合計	2,258,676	2,309,357
固定資産合計	8,208,392	8,280,187
資産合計	21,242,799	20,773,564

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	74,648	103,274
未払金	449,449	448,856
未払法人税等	731,506	163,369
賞与引当金	269,349	147,432
災害損失引当金	61,590	61,590
その他	94,438	354,479
流動負債合計	1,680,982	1,279,002
固定負債		
退職給付引当金	152,100	155,852
役員退職慰労引当金	242,200	244,830
その他	19,400	19,400
固定負債合計	413,700	420,082
負債合計	2,094,682	1,699,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	988,731	988,731
資本剰余金	1,036,311	1,036,311
利益剰余金	19,314,494	19,389,360
自己株式	△1,614,376	△1,749,780
株主資本合計	19,725,161	19,664,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,797	125,160
為替換算調整勘定	△649,842	△715,304
その他の包括利益累計額合計	△577,044	△590,143
純資産合計	19,148,116	19,074,479
負債純資産合計	21,242,799	20,773,564

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
売上高	2,353,510	2,068,037
売上原価	807,083	768,756
売上総利益	1,546,426	1,299,281
販売費及び一般管理費	623,715	672,716
営業利益	922,711	626,564
営業外収益		
受取利息	7,776	5,770
受取配当金	4,005	3,150
為替差益	745	43,983
その他	3,780	4,302
営業外収益合計	16,308	57,207
営業外費用		
支払利息	36	36
投資事業組合運用損	2,228	1,235
自己株式取得費用	1,554	773
その他	738	0
営業外費用合計	4,557	2,045
経常利益	934,462	681,726
特別利益		
保険解約返戻金	1,000	2,391
特別利益合計	1,000	2,391
特別損失		
固定資産除却損	70	—
特別損失合計	70	—
税金等調整前四半期純利益	935,391	684,117
法人税、住民税及び事業税	292,745	159,653
法人税等調整額	68,102	98,225
法人税等合計	360,847	257,878
少数株主損益調整前四半期純利益	574,544	426,238
四半期純利益	574,544	426,238

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	574,544	426,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41,404	52,362
為替換算調整勘定	△131,679	△65,461
その他の包括利益合計	△173,083	△13,098
四半期包括利益	401,460	413,140
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	401,460	413,140

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品			
売上高						
外部顧客への売上高	715,496	848,039	789,974	2,353,510	—	2,353,510
セグメント間の内部 売上高又は振替高	547	28,474	—	29,022	△29,022	—
計	716,044	876,514	789,974	2,382,533	△29,022	2,353,510
セグメント利益	253,915	412,337	256,458	922,711	—	922,711

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品			
売上高						
外部顧客への売上高	774,621	597,185	696,231	2,068,037	—	2,068,037
セグメント間の内部 売上高又は振替高	562	33,982	—	34,544	△34,544	—
計	775,184	631,167	696,231	2,102,582	△34,544	2,068,037
セグメント利益	225,213	258,122	143,228	626,564	—	626,564

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 「2.サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、従来、当社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、全ての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、サージカル関連製品で5,816千円、アイレス針関連製品で4,513千円、デンタル関連製品で4,742千円増加しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。